

## 第 6 回

# 宇都宮地域合併協議会

日 時： 平成19年1月31日（水）

午前10時30分～

場 所： 宇都宮市役所 14大会議室

## 会議次第

1 開会

2 あいさつ

3 会議録署名委員の選任

4 報告事項

(1) 報告第 9 号 合併協定書調印後の経過について ..... P 1

(2) 報告第 10 号 各種事務事業の調整状況について ..... P 4

(3) 報告第 11 号 (仮称) 地域自治センターで行う事務事業について ..... P 6

5 その他

6 閉会

報告第9号

合併協定書調印後の経過について

合併協定書調印後の経過について、次のとおり報告する。

平成19年1月31日提出

宇都宮地域合併協議会  
会長 佐藤栄一

合併協定書調印後の経過

年 月 日	内 容
平成18年10月20日	1市2町合併協定書調印
10月30日	1市2町各議会において、合併の議決
11月 1日	県知事に合併申請書を提出
12月18日	県議会において、1市2町合併の議決
12月20日	県知事による合併の決定 ··· 別紙1 県知事から総務大臣に届出
平成19年 1月19日	総務大臣による告示 ··· 別紙2

写

別紙 1

市町の廃置分合決定書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定により、  
平成19年3月31日から河内郡上河内町及び同郡河内町を廃し、その区域を  
宇都宮市に編入する。

平成18年12月20日

栃木県知事 福田富





省令

告示

○財務省令第二号  
財務省設置法(平成十一年法律第九十五号)第十七条第一項及び第二十四条第二項の規定に基づき、財務省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十九年一月十九日

財務省組織規則の一部を改正する省令

財務大臣 尾身 幸次

瀬戸町大内、瀬戸町沖、瀬戸町鉄冶屋、瀬戸町肩脛、瀬戸町観音寺、瀬戸町菊山、瀬戸町光明谷、瀬戸町坂根、瀬戸町笹岡、瀬戸町塩納、瀬戸町下、瀬戸町宿奥、瀬戸町瀬戸、瀬戸町宗堂、瀬戸町大井、瀬戸町寺地、瀬戸町二日市、瀬戸町万富、瀬戸町南方、瀬戸町森末、瀬戸町弓削、備前市に改め、同表第七岡山社会保険事務局の款(岡山東)の第三欄中「旭川以東の地域」の下に「(建部町大田、瀬戸町吉田、瀬戸町寺地、瀬戸町坂根、瀬戸町下、瀬戸町二日市、瀬戸町萬富、瀬戸町弓削、備前市)」を削り、同表福岡社会保険事務局の款(大牟田)の第三欄中「赤磐市」を「みやま市」に改め、同項第五欄中「赤磐市、赤磐郡」を「赤磐市」に改め、同款岡山西の項第三欄及び第五欄中「玉野市、御津郡」を「玉野市」に改め、右の処分は、平成十九年三月三十日からその区域を延岡市に編入する旨、宮崎県知事から届出があったので、同条第七項の規定に基づき、告示する。

○金融庁告示第二号  
クレディ・スイス生命保険株式会社の主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなったことに伴い、保険業法(平成七年法律第二百五号)第二百七十二条の三十三第三項第二号の規定により同社の同法第二百七十二条の十二第二項の認可がその効力を失ったので、同法第二百七十四条第九号の規定に基づき、告示する。

平成十九年一月十九日

○総務省告示第二十九号  
市町の廃置合併  
地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)  
第七条第一項の規定により、河内郡上河内町及び同郡河内町を廃し、その区域を宇都宮市に編入する旨、栃木県知事から届出があったので、同条第七項の規定に基づき、告示する。

平成十九年一月十九日

○総務省告示第二十九号  
市町の廃置合併  
地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)  
第七条第一項の規定により、河内郡上河内町及び同郡河内町を廃し、その区域を宇都宮市に編入する旨、栃木県知事から届出があったので、同条第七項の規定に基づき、告示する。

平成十九年一月十九日

○総務大臣 菅 義偉

別表第九大牟田の項を削り、西大寺の項の次に次のようになります。  
別表第九瀬戸の項を削り、西大寺の項の次に次のようになります。  
附則  
この省令は、平成十九年一月二十日から施行する。ただし、別表第三宇野の項並びに別表第九岡山西、岡山西及び瀬戸の項の改正規定は、同月二十二日から、別表第三三池の項及び別表第九大牟田の項の改正規定は、同月二十九日から施行する。

○厚生労働省令第四号  
厚生労働省設置法(平成十一年法律第九十七号)  
第二十二条第二項、第二十三条第一項、第二十九条第五項及び第三十条第二項の規定に基づき、厚生労働省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

別表第九大牟田の項中「山門郡 三池郡」を「みやま市」に改める。

厚生労働大臣 柳澤 伯夫  
厚生労働省組織規則の一部を改正する省令  
厚生労働省設置法(平成十三年厚生労働省令第一号)の一部を次のように改正する。  
別表第四岡山の款岡山の項目管轄区域の欄中「岡市」の下に「(和気労働基準監督署の管轄区域を

別表第五岡山の款岡山の項目管轄区域の欄中「玉野公共職業安定所」の下に「(和気公共職業安定所)」を加え、「御津郡」を削り、同款和気の項目管轄区域の欄中「備前市」を「岡山市」のうち瀬戸町三丁目、瀬戸町旭ヶ丘二丁目、瀬戸町旭ヶ丘四丁目、瀬戸町下、瀬戸町大内、瀬戸町沖、瀬戸町鉄冶屋、瀬戸町肩脛、瀬戸町観音寺、瀬戸町菊山、瀬戸町光明谷、瀬戸町坂根、瀬戸町笹岡、瀬戸町塩納、瀬戸町下、瀬戸町宿奥、瀬戸町瀬戸、瀬戸町宗堂、瀬戸町大井、瀬戸町寺地、瀬戸町坂根、瀬戸町下、瀬戸町万富、瀬戸町弓削、備前市に改め、「赤磐郡」を削り、同表福岡の款大牟田の項第三欄中「赤磐市」を「みやま市」に改め、同款岡山西の項第三欄及び第五欄中「玉野市、御津郡」を「玉野市」に改め、右の処分は、平成十九年三月三十日からその区域を延岡市に編入する旨、宮崎県知事から届出があったので、同条第七項の規定に基づき、効力を生ずるものとする。

この省令の施行前に地方社会保険事務局社会保険事務室若しくはその長に対し行われた申請、届出、請求等又は地方社会保険事務局社会保険事務室若しくはその長が行つた処分等は、

別表第五岡山の款岡山の項目管轄区域の欄中「玉

野公共職業安定所」の下に「(和気公共職業安定所)」を加え、「御津郡」を削り、同款和気の項目管轄区域の欄中「備前市」を「岡山市」のうち瀬戸町三丁目、瀬戸町旭ヶ丘一丁目、瀬戸町旭ヶ丘二丁目、瀬戸町旭ヶ丘三丁目、瀬戸町旭ヶ丘四丁目、瀬戸町江尻、瀬戸町大内、瀬戸町沖、瀬戸町鉄冶屋、瀬戸町肩脛、瀬戸町観音寺、瀬戸町菊山、瀬戸町光明谷、瀬戸町坂根、瀬戸町笹岡、瀬戸町塩納、瀬戸町下、瀬戸町宿奥、瀬戸町瀬戸、瀬戸町宗堂、瀬戸町大井、瀬戸町寺地、瀬戸町坂根、瀬戸町下、瀬戸町万富、瀬戸町弓削、備前市に改め、「赤磐郡」を削り、同表福岡の款大牟田の項第三欄中「赤磐市」を「みやま市」に改め、同款岡山西の項第三欄及び第五欄中「玉野市、御津郡」を「玉野市」に改め、右の処分は、平成十九年三月三十日からその区域を延岡市に編入する旨、宮崎県知事から届出があったので、同条第七項の規定に基づき、効力を生ずるものとする。

この省令による改正後の厚生労働省組織規則の規定により当該事務を取り扱うこととされた社会保障事務所若しくはその長に対して行われられ、又はその社会保障事務所若しくはその長が行ったもののみなす。

報告第10号

各種事務事業の調整状況について

各種事務事業の調整状況について、次のとおり報告する。

平成19年1月31日提出

宇都宮地域合併協議会  
会長 佐藤栄一

各種事務事業の調整状況 [別紙のとおり]

## 各種事務事業の調整状況

全事務事業（2,062件）について、実施に向けた具体的準備・調整作業を実施  
 ⇒ 以下のとおり、一部の事務事業について、サービス統一時期の前倒しなど「調整の方向性」を見直すとともに、「速やかに調整」・「段階的に調整」としていたものについて具体的な内容を明確化

- |   |   |
|---|---|
| <b>1 サービス統一時期を前倒し</b>   | <b>70件</b>  |
| 例) 「リサイクル推進事業」、「健康づくり教室」  |   |
| <b>2 その他</b>  | <b>23件</b>  |
| 上記1以外の「調整の方向性」の変更（廃止等）  |   |
| 例) 「市民証交付」、「内職あっせん事務」   |   |
| ※ 1・2の該当事業＝資料1－1「『調整の方向性』を変更した事務事業」参照                             |   |
| <b>3 実施に向けた具体的な内容を明らかにしたもの</b>                                    | <b>129件</b>   |
| 下表「調整の方向性」のうち、(3)・(4)に該当する事務事業について、その「実施時期」や「調整の進め方」など、具体的な内容を明確化 |   |
| 例)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「定員適正化計画」<br/>⇒ 平成19年度中に宇都宮市の計画を見直し</li> <li>• 「老人福祉センターの管理運営」<br/>⇒ 上河内町の施設について、指定管理者の指定期間（5年間）経過後、宇都宮市の方針に統一</li> <li>• 「食料・農業・農村基本計画」<br/>⇒ 平成20年度に宇都宮市の計画を見直し</li> <li>• 「水道料金（料金体系）」<br/>⇒ 合併後、3～5年で段階的に調整</li> </ul> |
| ※ 3の該当事業＝資料1－2「具体的な内容を明らかにした事務事業」参照                               |   |

### ○ 調整の方向性

- (1) 「現行のまま引継ぎ」・・・ 現行のまま新市に引き継ぐ。
- (2) 「合併時に調整」・・・ 原則として宇都宮市の制度を基準に調整する。
- (3) 「速やかに調整」・・・ 原則として宇都宮市の制度を基準に、合併までに方向付けを行い、新市に移行後、速やかに調整する。
- (4) 「段階的に調整」・・・ 新市に移行後も当分の間現行どおりとし、段階的に調整する。
- (5) 「廃止の方向で調整」・・・ 廃止の方向で調整する。

報告第 11 号

(仮称) 地域自治センターで行う事務事業について

(仮称) 地域自治センターで行う事務事業について、次のとおり報告する。

平成 19 年 1 月 31 日提出

宇都宮地域合併協議会  
会長 佐藤栄一

(仮称) 地域自治センターで行う事務事業 [資料 2 のとおり]